

参考資料

1

袋井市の現況

1. 市の成り立ち

古代～江戸時代

温暖な気候、豊かな自然に囲まれた洪積台地や大小の河川がつくる沖積低地は、狩猟や稲作に適し、古来、人々はこの地を定住の地としてきました。磐田原台地に残る旧石器時代の山田原遺跡や、市内の500箇所におよぶ遺跡が何よりもそれを物語っています。

律令体制が整えられ、国力が充実していった奈良・平安時代になると、遠江国に編入され、東西交通の要衝として多くの人々や文化が行き交う場となりました。「遠州三山」と愛称される法多山尊永寺や萬松山可睡斎、医王山油山寺のたたずまいは、古代の文化と薫りを今も漂わせています。

街道のまち「ふくろい」の名前が歴史に初めて登場するのは、鎌倉幕府が開かれ、京の都と鎌倉を結ぶ連絡路として東海道がますます重要になってきた頃です。江戸時代に入ると、東海道は五街道随一の街道として整備され、袋井は東海道五十三次の中で、江戸からも京からも二十七番目の「どまん中」の宿として、今日のまちの基礎が築かれました。

明治～大正時代

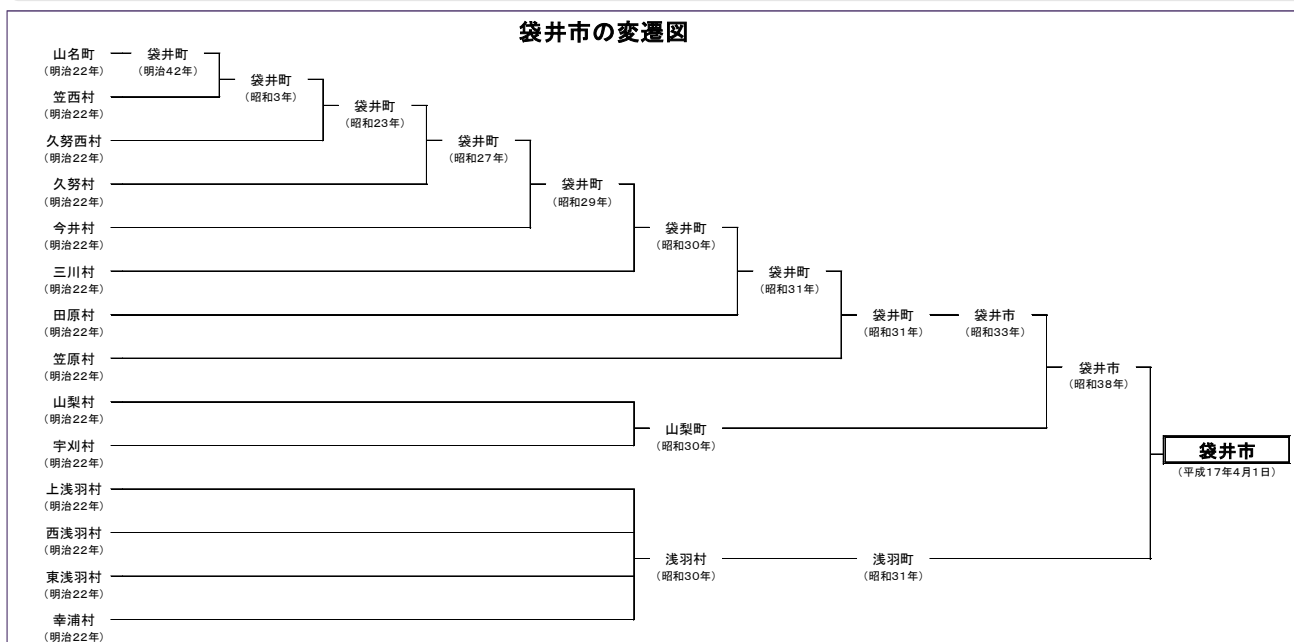
1889年（明治22年）、国鉄東海道線の開通により、袋井は中遠地域の穀倉地帯の中心として、新たな発展の段階を迎えました。同年、市町村制の施行に伴って、市域には山名町（後に袋井町と改称）のほか、ほぼ現在の公民館（コミュニティセンター）地区と重なる13村が誕生しました。また、1902年（明治35年）には軽便鉄道秋葉線が、1914年（大正3年）には軽便鉄道駿遠線がそれぞれ開通しました。

昭和～平成時代

1928年（昭和3年）、袋井町と笠西村の合併を皮切りに、昭和20年代から30年代にかけて行われた「昭和の合併」により旧袋井市、旧浅羽町が誕生し、2005年（平成17年）4月1日に旧袋井市と旧浅羽町の合併により、今日の市域が形成されています。

昭和30年代後半、我が国が高度経済成長期を迎えるとともに増え始めた企業の進出は、1969年（昭和44年）の東名高速道路袋井ICの開設によってさらに顕著となり、市の産業は、米と茶と温室メロンを主体とする農業中心の構造から、恵まれた立地条件や豊富な労働力を背景に工業化が急速に進展し、今日の農業、工業、商業の調和がとれた産業構造が形成されています。

袋井市の変遷図



2. 人口

2-1. 人口・世帯数

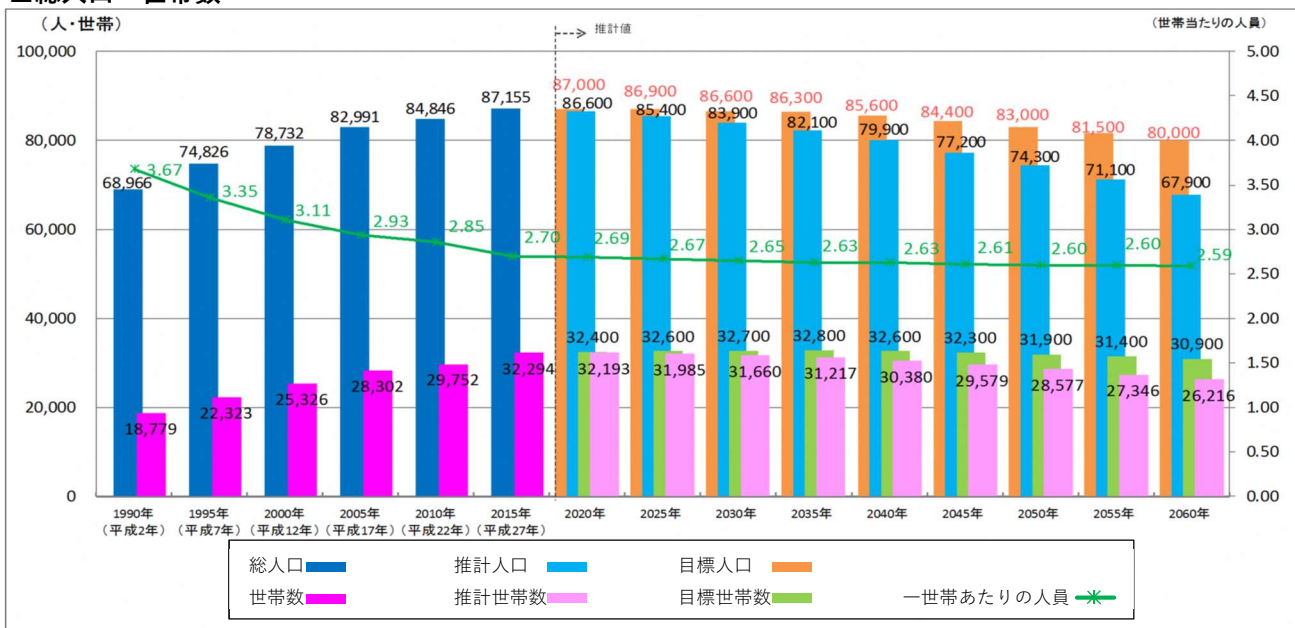
これまで本市では、土地区画整理事業等で継続的に良質な宅地の供給（基盤整備）を進めてきたことにより、人口が着実に増加（1990年（平成2年）から2015年（平成27年）にかけて18,189人増加）してきましたが、2015年（平成27年）の87,155人をピークに減少に転じ、2035年には82,100人（2015年（平成27年）より5,055人減少）になると見込まれています。

世帯数についても、1990年（平成2年）から2015年（平成27年）にかけて13,515世帯の増加が見られましたが、2015年（平成27年）の32,294世帯をピークに減少に転じ、2035年には31,217世帯（2015年（平成27年）より1,077世帯減少）になると見込まれています。また、総合計画の目標人口（人口ビジョンの高位推計）では、2035年で86,300人を目指しています。

年齢別人口構成比を見ると、1990年（平成2年）以降、年少人口（15歳未満）は減少傾向にあるとともに、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。また、生産年齢人口も2005年（平成17年）を境に減少に転じています。

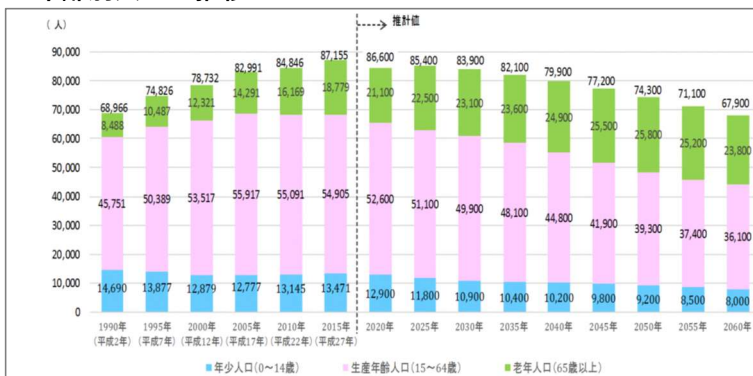
5歳階級別増減人数を見ると、30～39歳の減少が多い傾向にあり、0～9歳の子どもを持つ世代と想定されることから、新たな居住先を求めて転出しているものと考えられます。

■総人口・世帯数



資料：＜1990年～2010年＞国勢調査、＜2015年～2060年＞袋井市人口ビジョン(低位推計)

■年齢別人口の推移



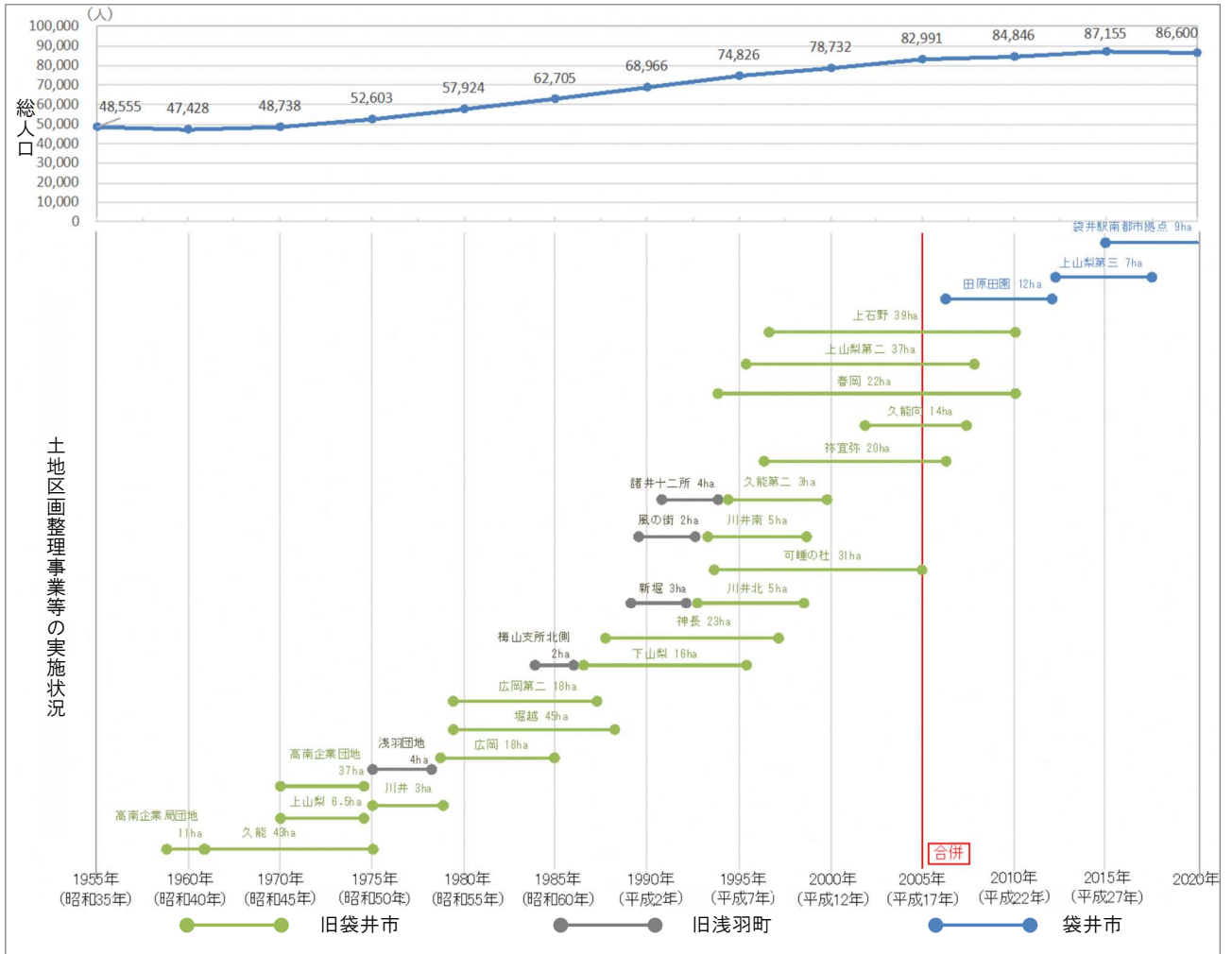
資料：＜1990年～2010年＞国勢調査、
＜2015年～2060年＞袋井市人口ビジョン(低位推計)

■5歳階級別増減人数 2010年⇒2015年

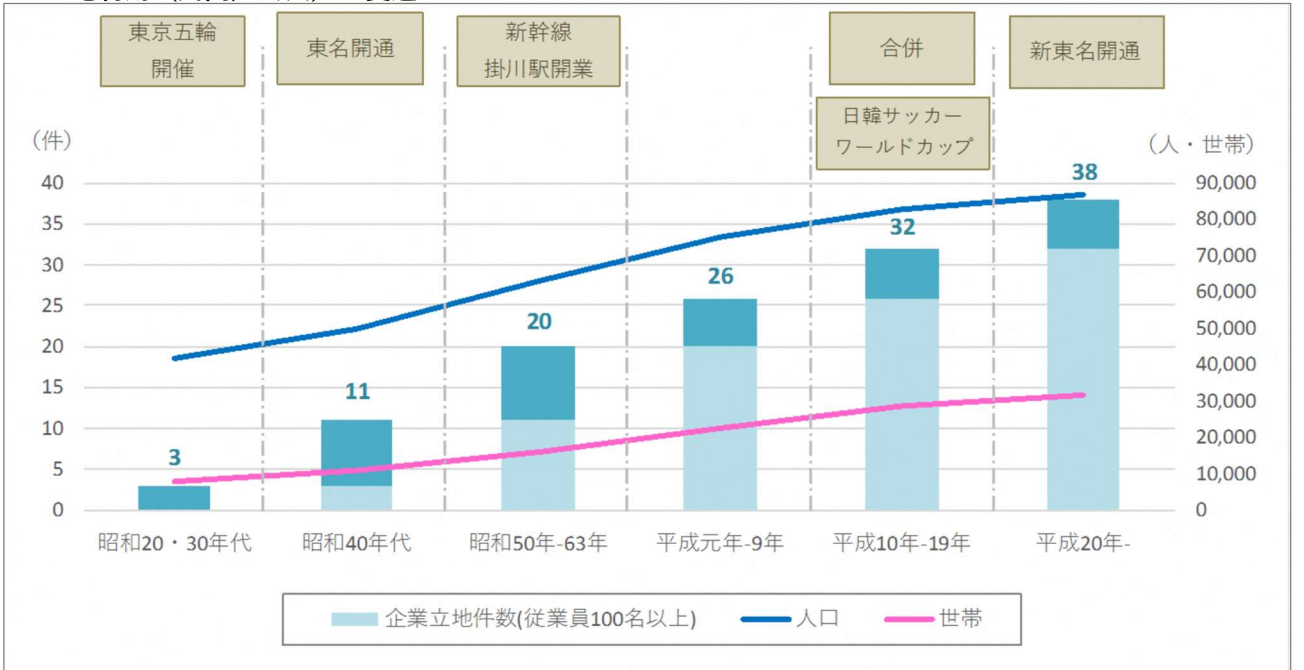
	年齢	H22	H27	増減
年少	0～4	4,761	4,519	—
	5～9	4,483	4,585	-176
	10～14	4,250	4,367	-116
	15～19	4,208	4,174	-76
生産年齢	20～24	5,049	4,137	-71
	25～29	6,136	5,325	276
	30～34	6,793	6,251	115
	35～39	6,968	6,549	-244
	40～44	5,501	6,757	-211
	45～49	5,106	5,372	-129
	50～54	5,516	4,964	-142
	55～59	6,056	5,452	-64
	60～64	5,943	5,924	-132

資料：袋井市人口ビジョン

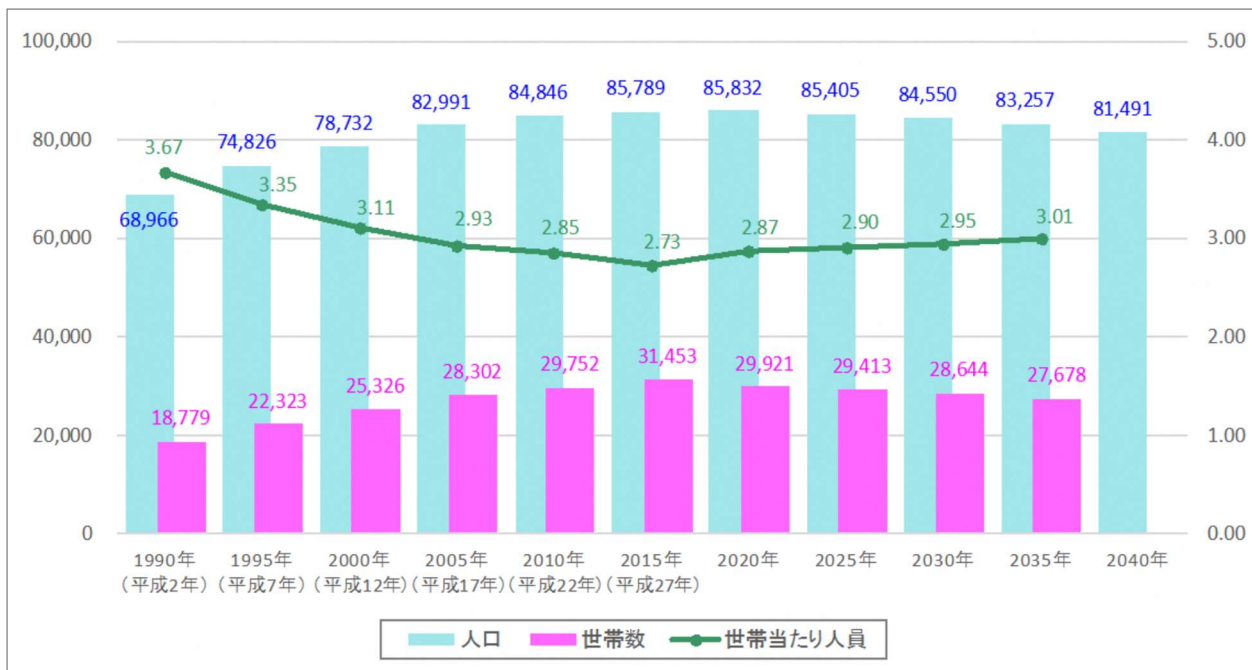
■本市の土地区画整理事業等の実施状況と総人口の推移



■土地利用（民間／公共）の変遷



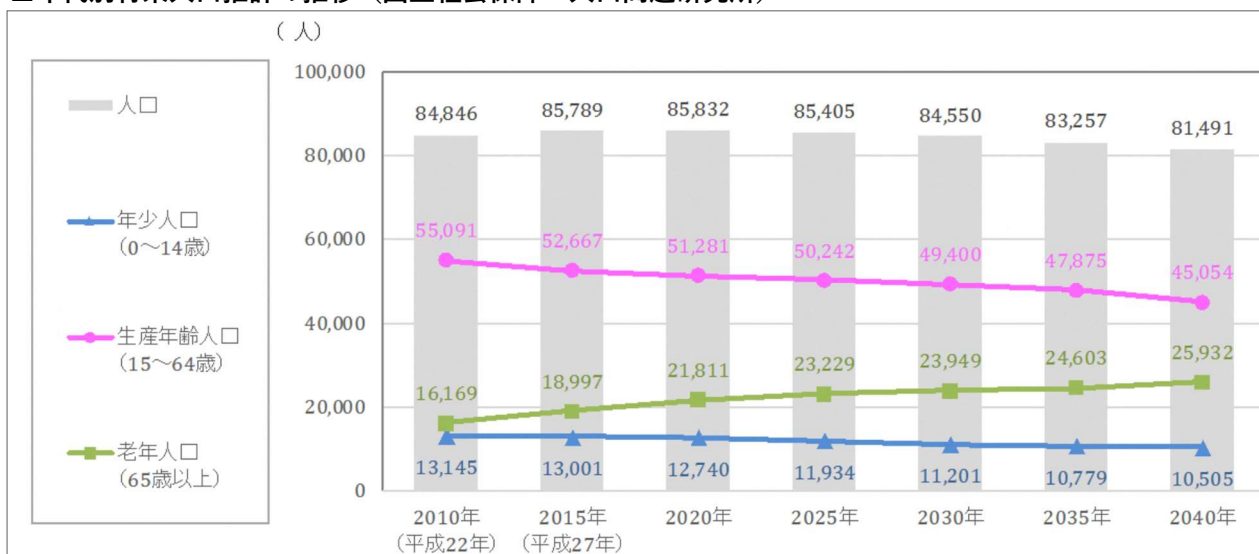
■総人口・世帯数の推移（国立社会保障・人口問題研究所）



資料：<H2～H27>国勢調査、<H32～H47>国立社会保障・人口問題研究所
 ※H27以降は推計値

※推計値については、「都市計画マスタープラン」では、「袋井市人口ビジョン（平成27年）」の数値を採用していますが、「立地適正化計画」では、「立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）」に即し、「国立社会保障・人口問題研究所」の数値を採用しています。

■年代別将来人口推計の推移（国立社会保障・人口問題研究所）



	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
人口	84,846	85,789	85,832	85,405	84,550	83,257	81,491
年少人口 (0～14歳)	13,145	13,001	12,740	11,934	11,201	10,779	10,505
構成比	15.6%	15.2%	14.8%	14.0%	13.2%	12.9%	12.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	55,091	52,667	51,281	50,242	49,400	47,875	45,054
構成比	65.3%	61.4%	59.7%	58.8%	58.4%	57.5%	55.3%
老年人口 (65歳以上)	16,169	18,997	21,811	23,229	23,949	24,603	25,932
構成比	19.2%	22.1%	25.4%	27.2%	28.3%	29.6%	31.8%

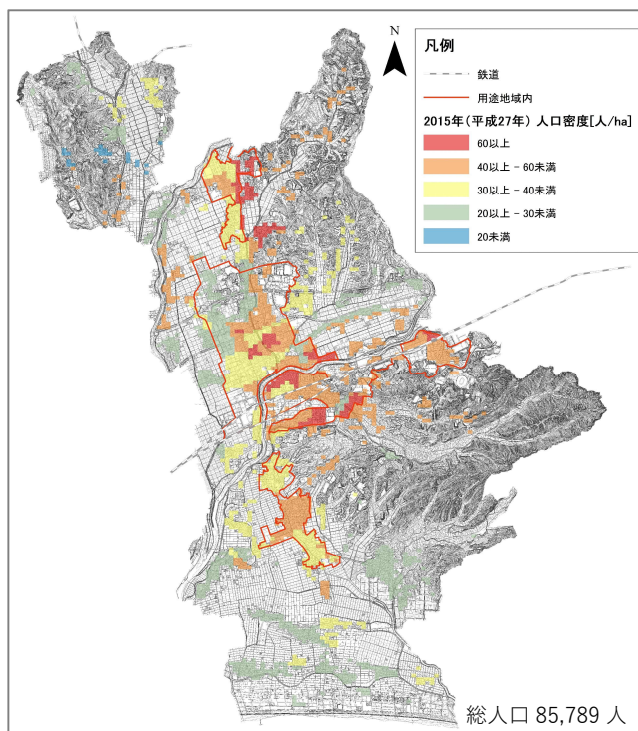
資料：<H2～H27>国勢調査、<H32～H47>国立社会保障・人口問題研究所

2-2. 人口密度

2015年(平成27年)時点の人口密度は、用途地域内の市街地整備が進められたJR袋井駅周辺、天神町周辺では、人口密度が60人/haと高くなっています。また、用途地域外では、開発等により整備された40人/ha以上の住宅地が多く分布しています。

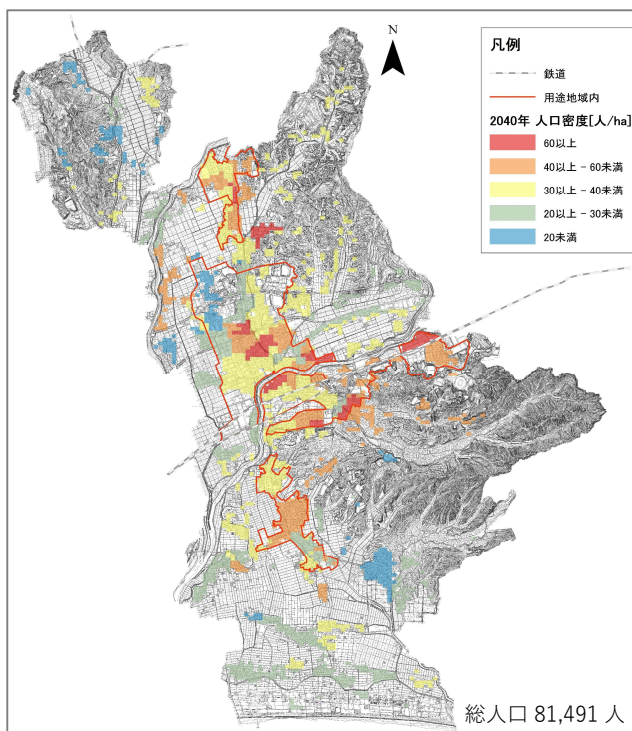
2040年時点では、近年実施された土地区画整理事業等により、JR愛野駅周辺、春岡地区周辺を中心に人口の増加が想定されていますが、これまで高い人口密度にあったJR袋井駅周辺では、人口の減少が想定され、市街地の空洞化が懸念されます。

■人口密度（2015年（平成27年））



資料：国勢調査

■人口密度（2040年）推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所

■人口・メッシュの基準データ

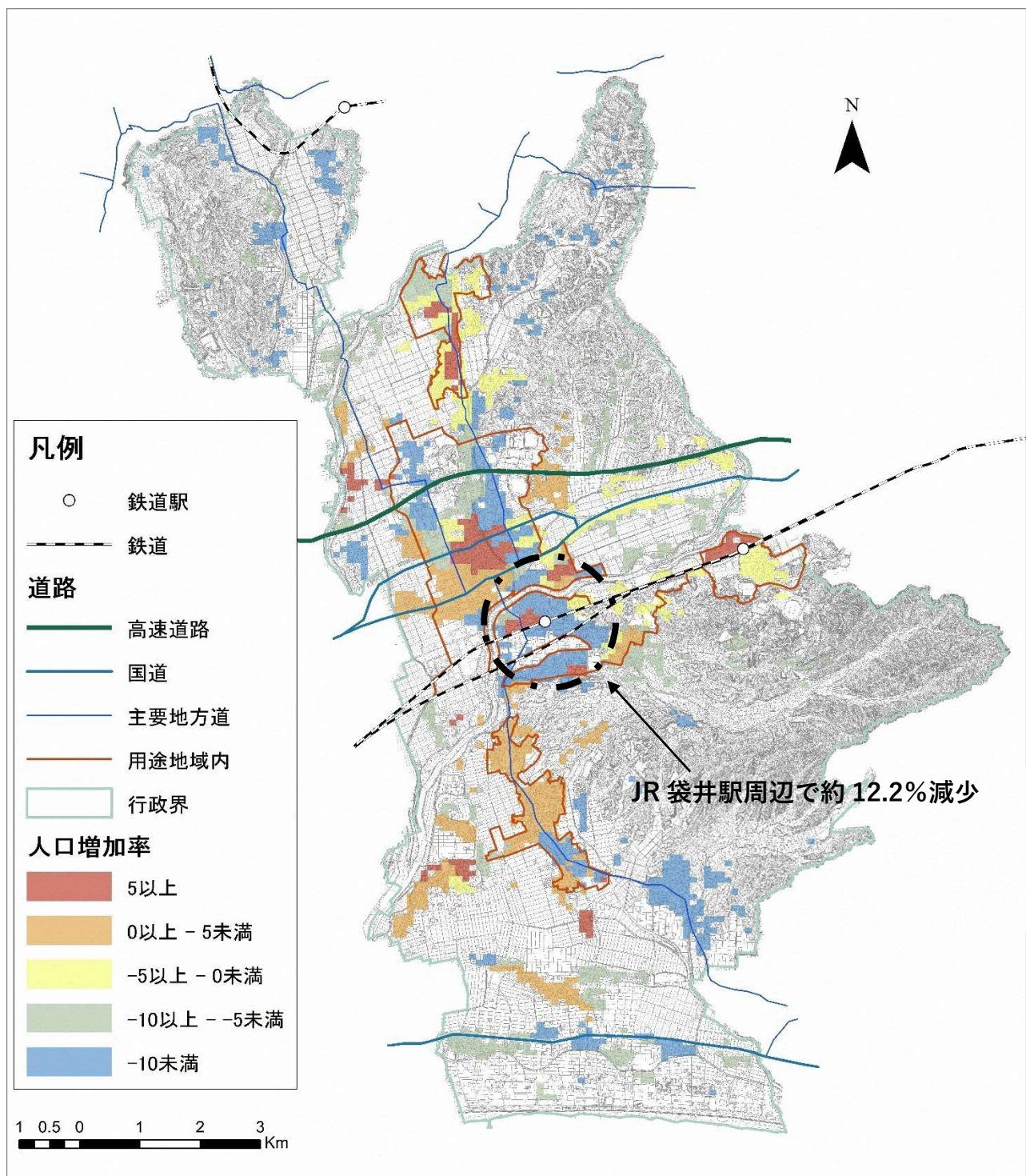
人口については、2015年（平成27年）においては国勢調査の結果（総人口 85,789 人）を使用、2040年においては国立社会保障・人口問題研究所（総人口 81,491 人）のデータを使用した。また、メッシュについては国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを使用した。

■人口（推計）・メッシュ分布図の算出方法

2015年（平成27年）国勢調査における小地域集計（町丁・字別等に基本的な事項の結果について集計）の数値を基に、コーホート要因法の仮定値を用いて小地域毎の将来人口推計を算出した。なお、推計した合計値が国立社会保障・人口問題研究所の推計値の男女年齢別人口合計値となるように各推計値を補正した。

上記のように国勢調査の小地域単位で推計した人口を、国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを用い、100mメッシュの可住地に配分した。

■人口増加率（2015年（平成27年）から2040年）



3. 市街地

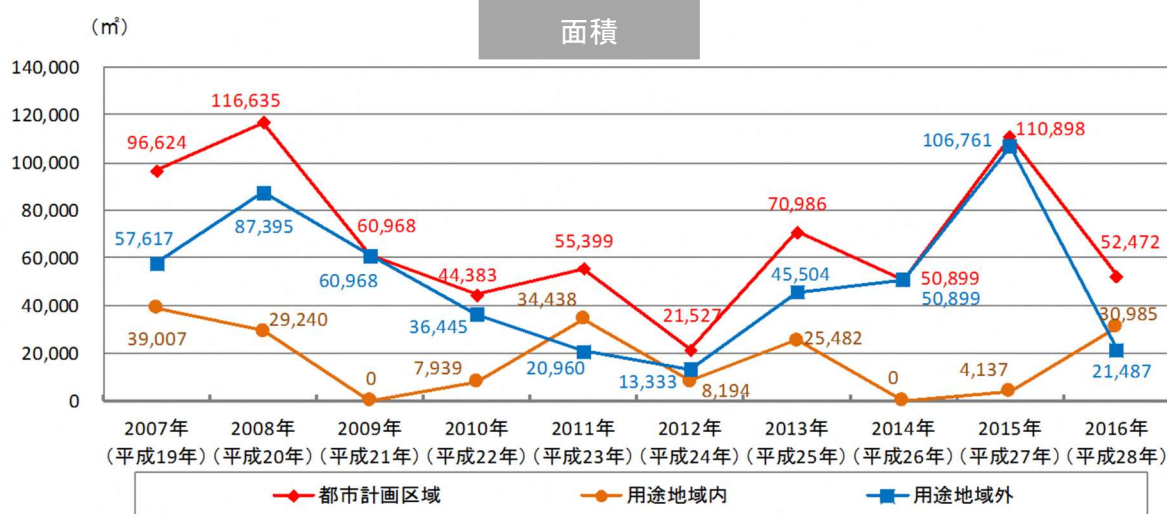
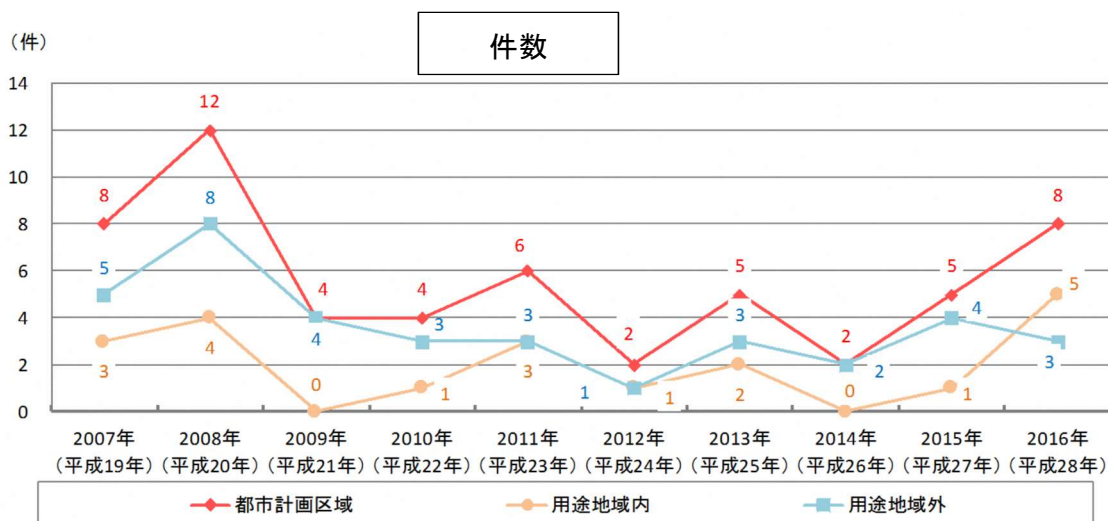
3-1. 開発動向

開発動向については、区域区分別では、件数・面積ともに用途地域外の開発が多くなっています。また、用途別では、件数・面積ともに工業用途、住宅用途の開発が多くなっています。さらに用途別区域区分別では、住宅用途は用途地域内での開発が多いが、商業用途、工業用途、その他用途については、用途地域外での開発が多くなっています。施設の大型化、用途地域内でのまとまった用地の減少などから、郊外での開発が増加しているものと想定されます。

■「区域区分別」開発許可件数、面積の推移

		2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	合計
件数	都市計画区域	8	12	4	4	6	6	5	2	5	8	60
	用途地域内	3	4	0	1	3	3	2	0	1	5	22
	用途地域外	5	8	4	3	3	3	3	2	4	3	38
面積 (㎡)	都市計画区域	96,624	116,635	60,968	44,383	55,399	21,527	70,986	50,899	110,898	52,472	680,790
	用途地域内	39,007	29,240	0	7,939	34,438	8,194	25,482	0	4,137	30,985	179,421
	用途地域外	57,617	87,395	60,968	36,445	20,960	13,333	45,504	50,899	106,761	21,487	501,369

資料：2017年（平成29年）都市計画基礎調査



■ 「用途別」 開発許可件数、面積の推移

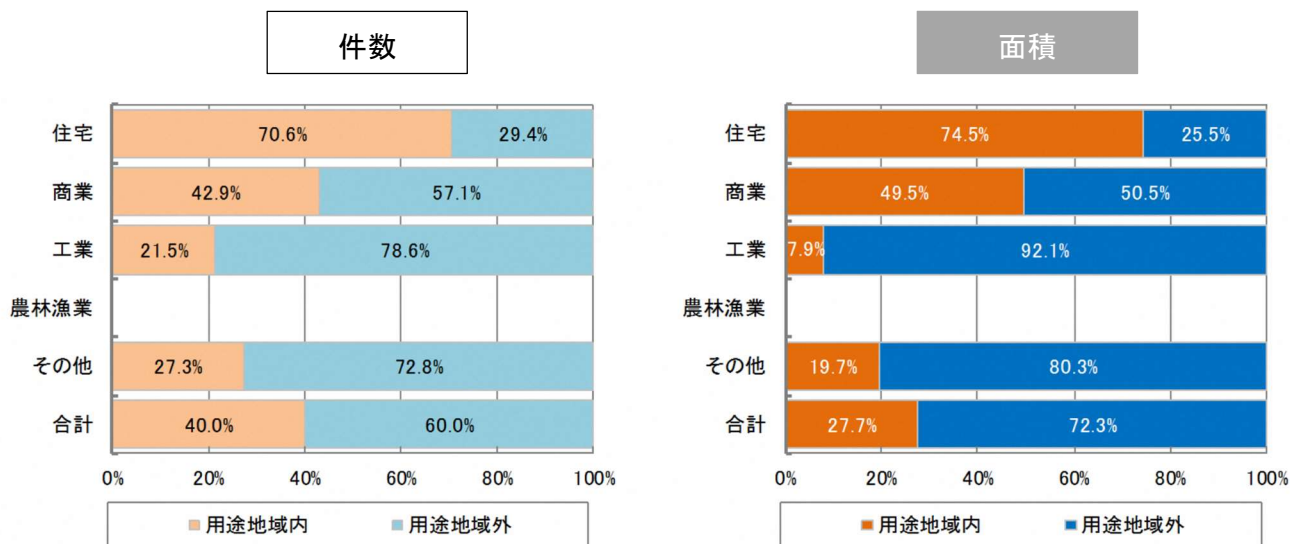
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	合計	
		(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	(平成24年)	(平成25年)	(平成26年)	(平成27年)	(平成28年)		構成比
件数	住宅	3	2	1	0	2	2	2	0	1	4	17	28.3%
	商業	0	3	0	1	0	0	1	0	2	0	7	11.7%
	工業	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	14	23.3%
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	4	6	2	2	3	3	0	0	0	2	22	36.7%
	合計	8	12	4	4	6	6	5	2	5	8	60	-
面積 (㎡)	住宅	30,033	15,592	5,808	0	26,500	8,867	18,996	0	7,761	18,950	132,507	18.7%
	商業	0	10,914	0	5,793	0	0	13,333	0	17,747	0	47,787	6.7%
	工業	19,356	3,914	28,639	17,633	3,495	8,194	38,657	50,899	85,390	21,590	277,767	39.2%
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	47,235	86,215	26,521	20,957	25,403	31,888	0	0	0	11,930	250,149	35.3%
	合計	96,624	116,635	60,968	44,383	55,399	48,949	70,986	50,899	110,898	52,470	708,210	-

資料：2017年（平成29年）都市計画基礎調査
※その他はゴルフ場、墓園、大学等

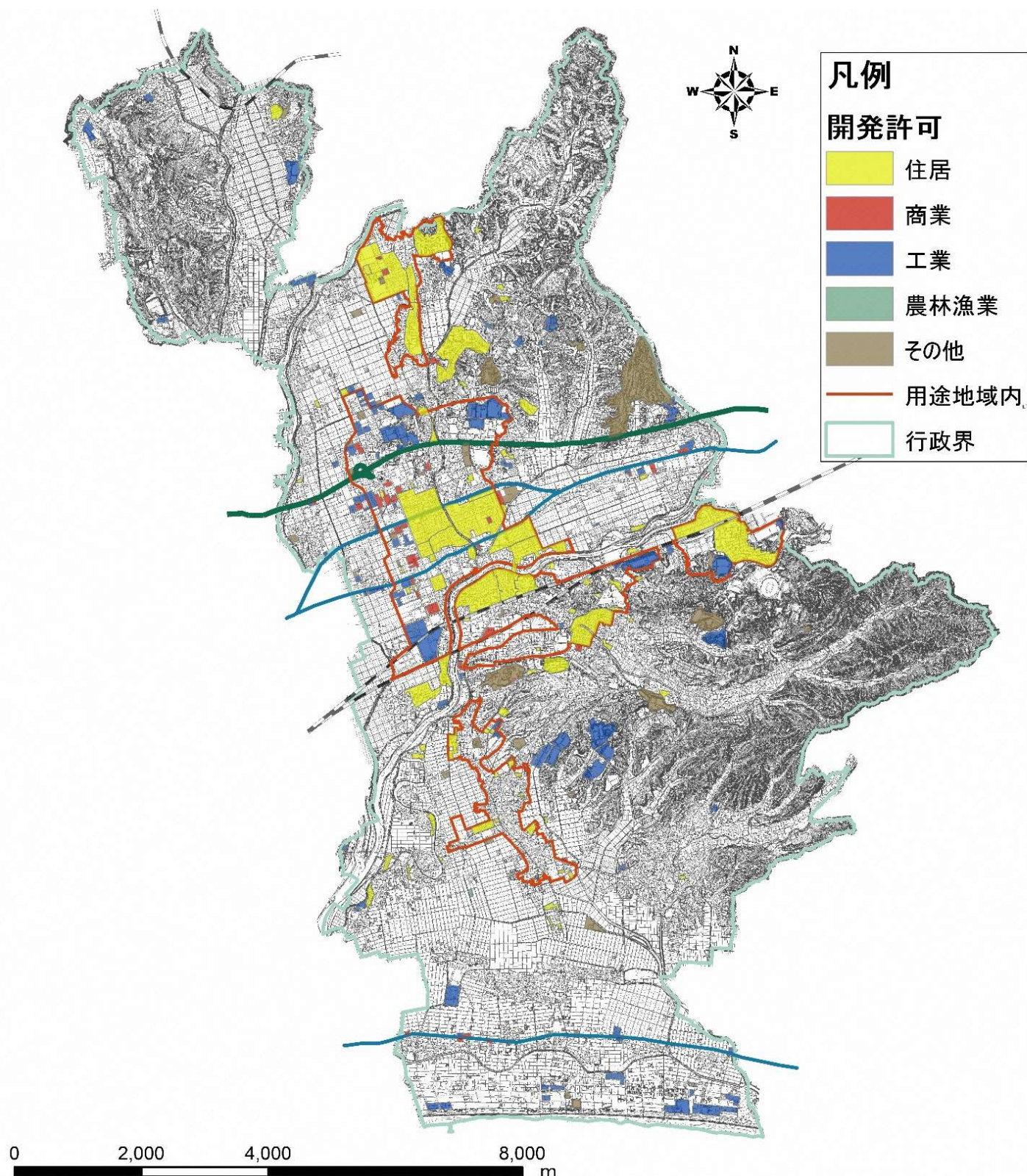
■ 「用途別区域区分別」 開発許可件数、面積の推移

	2007(平成19年)～2016(平成28年)									
	件数					転用面積(㎡)				
	都市計画 区域	用途地域内		用途地域外		都市計画 区域	用途地域内		用途地域外	
		構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比		
住宅	17	12	70.6%	5	29.4%	132,508	98,656	74.5%	33,852	25.5%
商業	7	3	42.9%	4	57.1%	53,392	26,433	49.5%	26,960	50.5%
工業	14	3	21.4%	11	78.6%	272,161	21,626	7.9%	250,535	92.1%
農林漁業	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
その他	22	6	27.3%	16	72.7%	250,150	49,335	19.7%	200,816	80.3%
合計	60	24	40.0%	36	60.0%	708,212	196,050	27.7%	512,162	72.3%

資料：2017年（平成29年度）都市計画基礎調査
※用途地域内外の構成比は各開発用途における用途地域内外の割合
※その他はゴルフ場、墓園、大学等



■開発許可と土地区画整理事業の分布

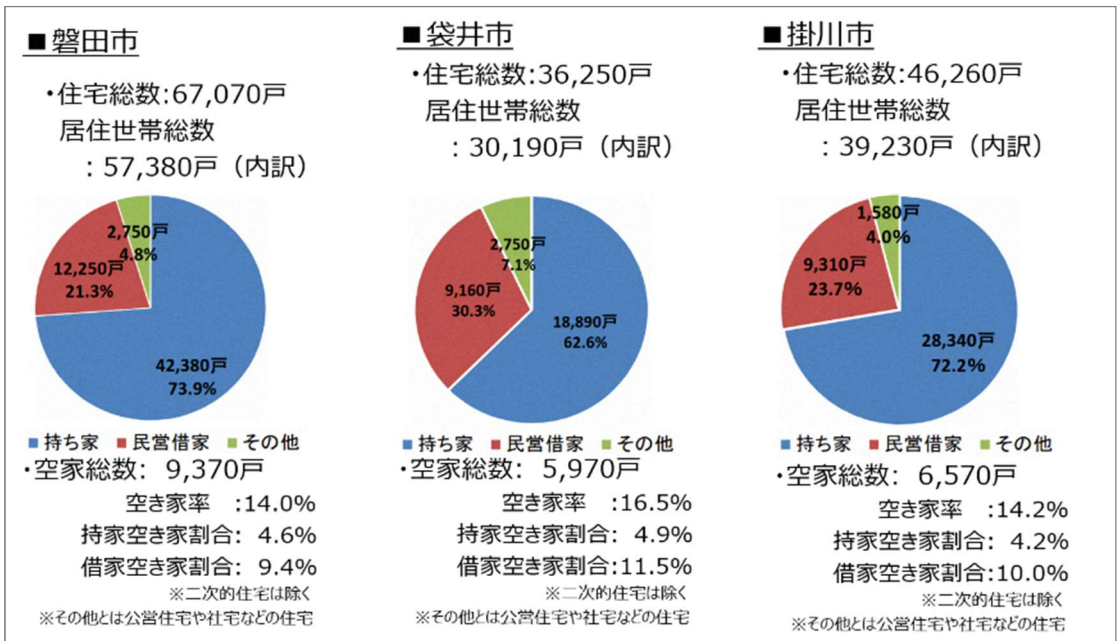


資料：平成 29 年度 都市計画基礎調査

3-2. 空き家

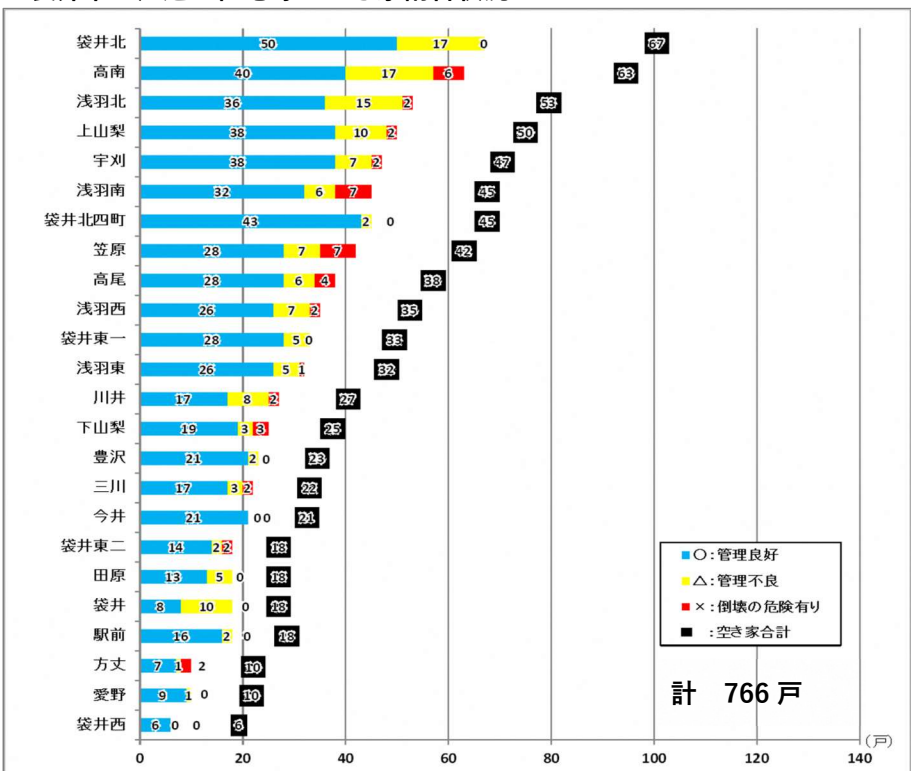
住宅・土地統計調査では、本市の空き家総数は5,970戸（二次的住宅を除く）で空き家率は16.5%となっています。そのうち、持家空き家の割合は4.9%、借家空き家の割合は11.5%となっており、磐田市や掛川市と比較して持家空き家の割合は同程度であるが、借家の空き家の割合が高いことから、空き家率は高くなっています。この住宅・土地統計調査はあくまで統計調査であるため、本市の空き家実数を把握するため、2015年（平成27年）に空き家分布調査を実施し、空き家とみられる持家空き家は、市内全域で766戸ありました。

■袋井市と周辺市町の空き家の状況（二次的住宅を除く）



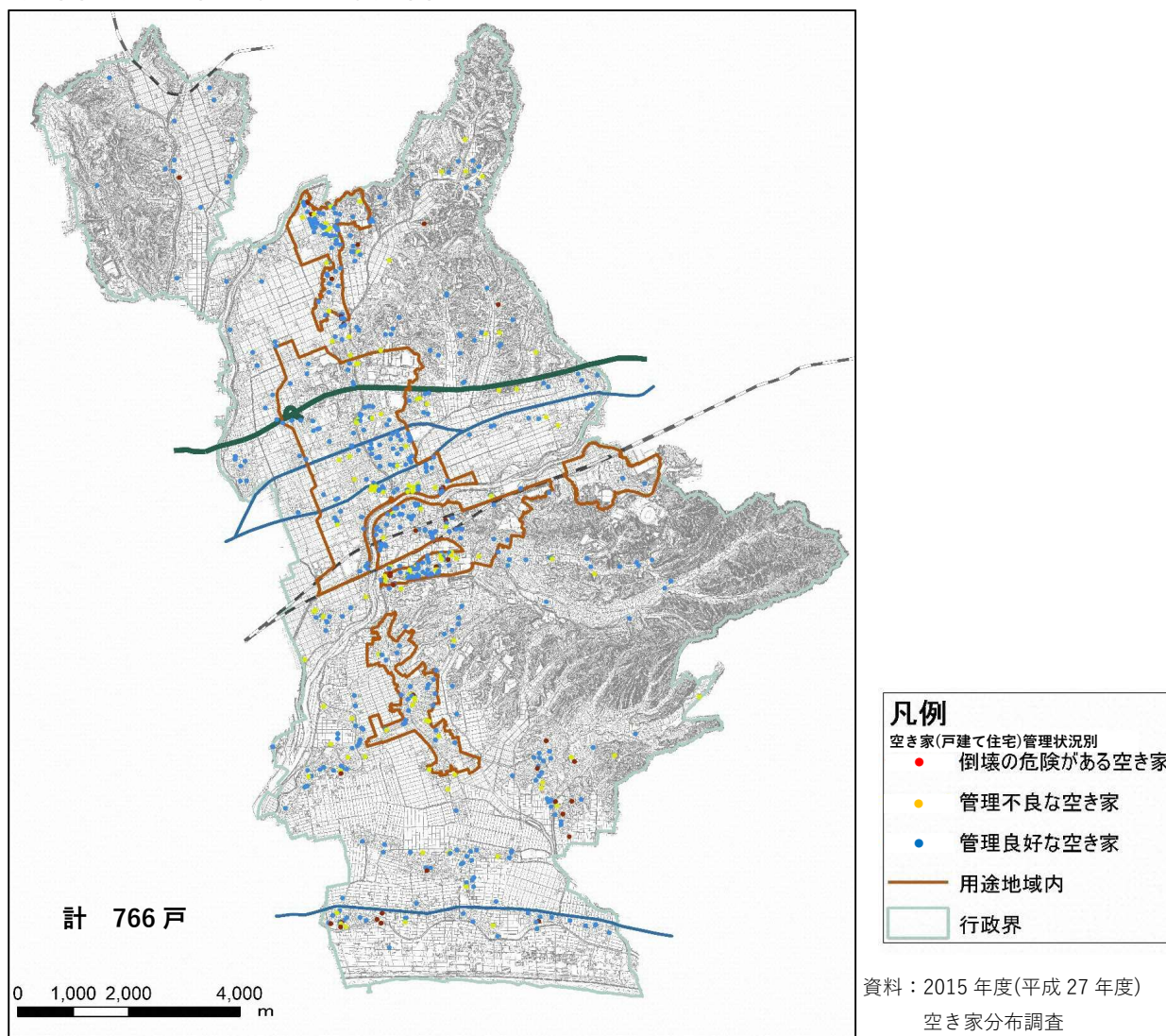
資料：袋井市資料 ※総務省 住宅・土地統計調査に基づき作成した資料

■袋井市の戸建て住宅等の空き家割合状況

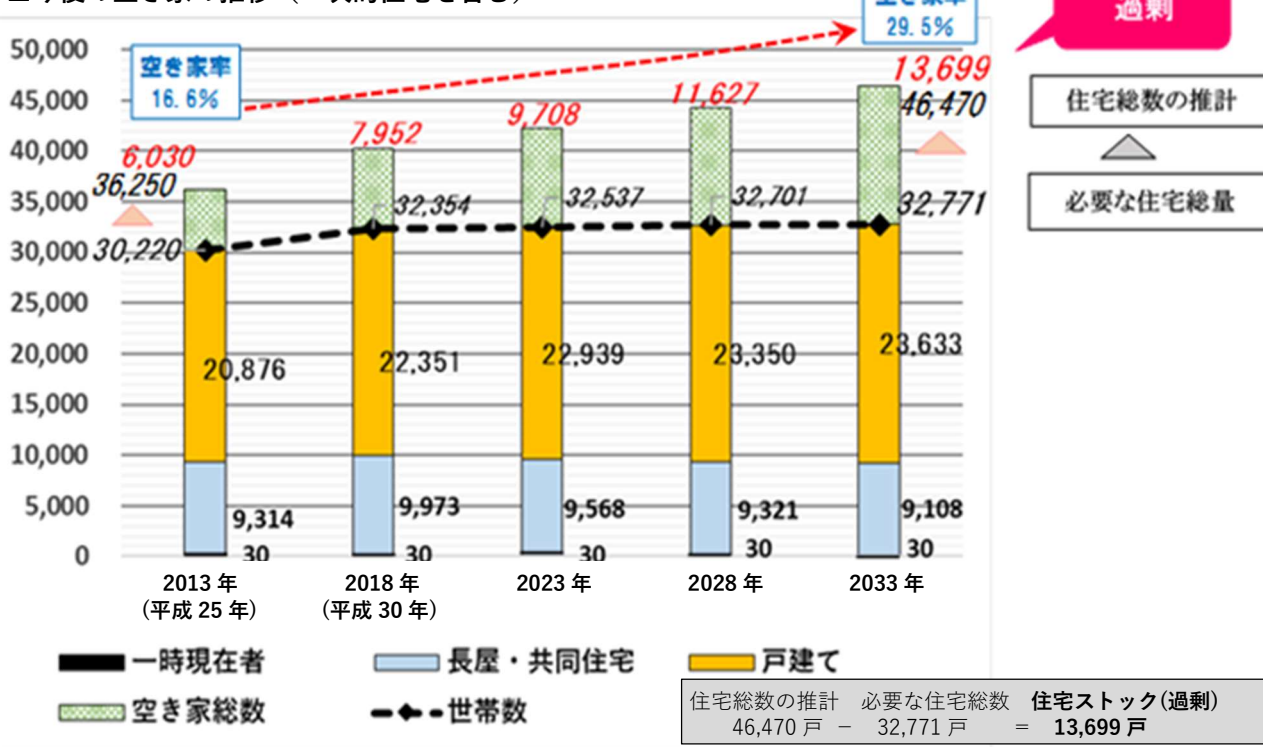


資料：2015年度(平成27年度)空き家分布調査 ※堀越中、久津部北、太田西は公営住宅等のみの自治会で、管内に調査対象がないため対象外とした。

■袋井市の戸建て住宅等の空き家分布状況



■今後の空き家の推移 (二次的住宅を含む)

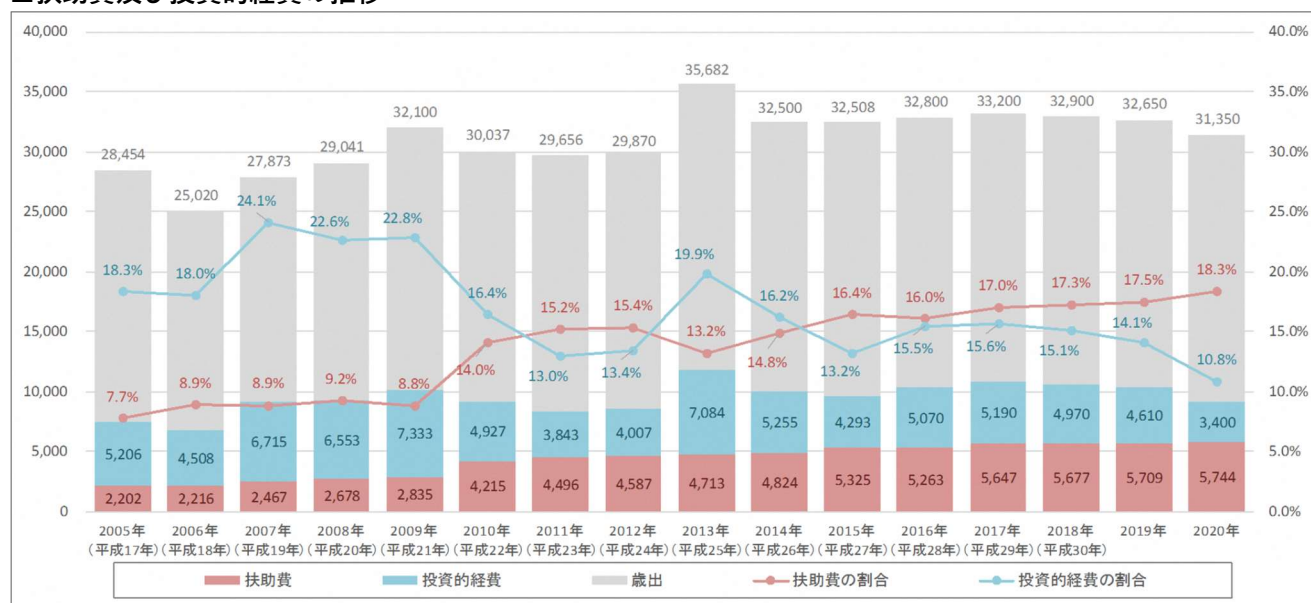


4. 財政

本市の歳出は、各年で変動はあるものの増加傾向にあり、2009年（平成21年）以降、少子高齢化に伴う社会保障費等の扶助費の増加がみられます。また、2009年（平成21年）以降、公共投資の縮減等により減少傾向にあった投資的経費については、2013年（平成25年）に大幅な増加がみられましたが、その後減少傾向にあります。

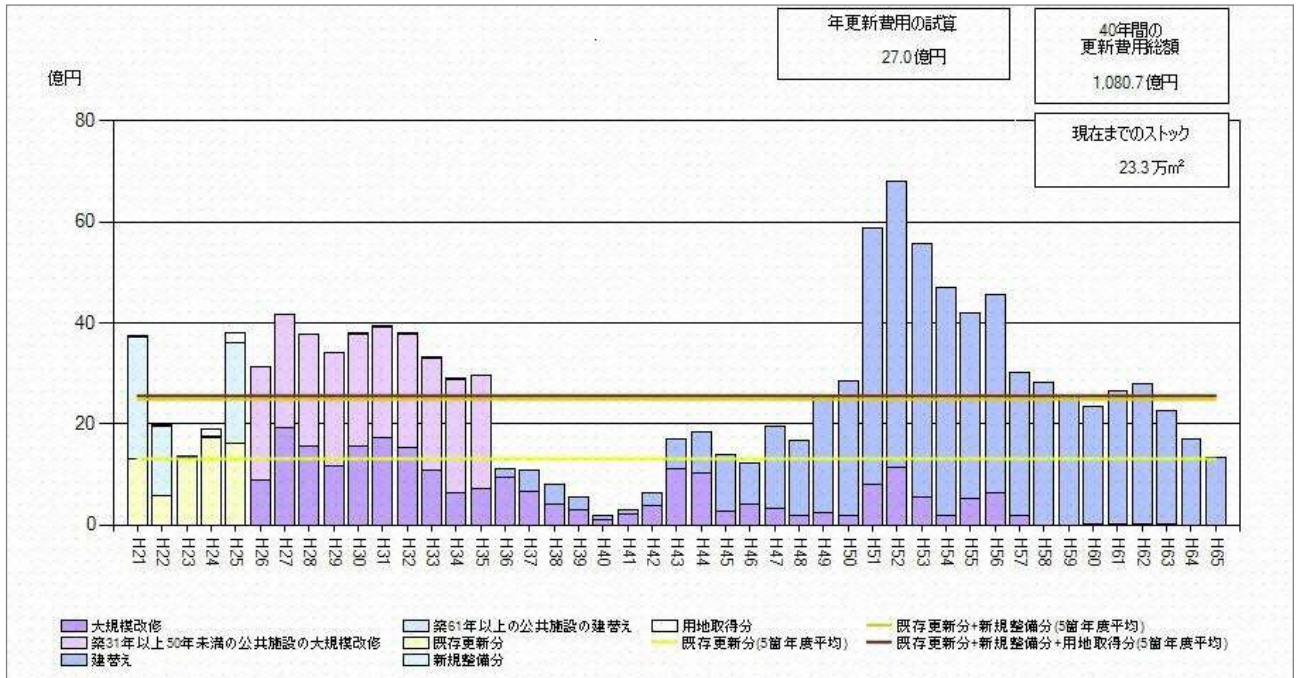
本市においては、今後は人口減少による歳入の減少が懸念され、少子高齢化に伴う扶助費の増加が予測されています。加えて、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設が、老朽化により更新期を迎えることから、更新や維持管理等の投資的経費の大幅な増加が予測されます。

■扶助費及び投資的経費の推移



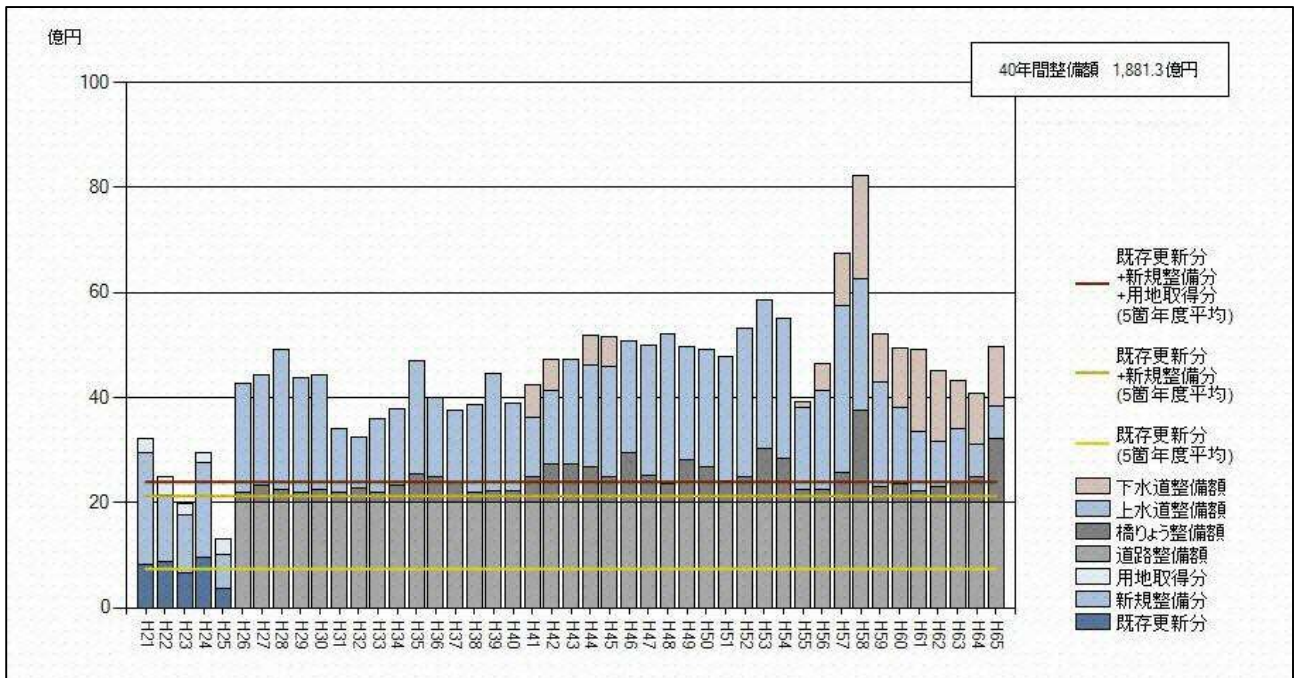
資料：＜2005年(平成17年)-2015年(平成27年)＞市政報告書、＜2016年(平成28年)-2020年＞総合計画

■公共施設等（建築物）の将来更新費用の見通し



資料：公共施設等総合管理計画

■公共施設（インフラ）の将来更新費用の見通し



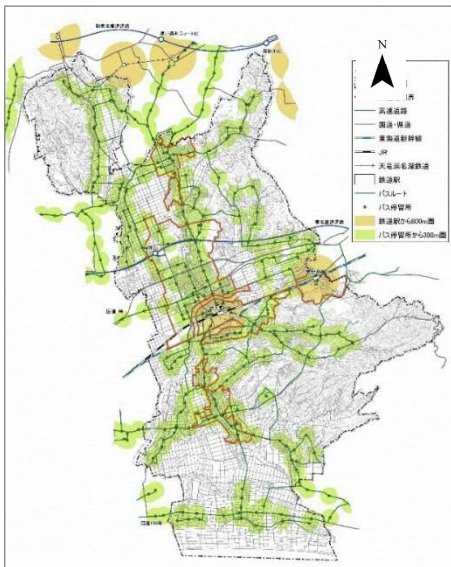
資料：公共施設等総合管理計画

5. 本市の代表的な交通手段

鉄道は、JR東海道本線が横断しており、JR 袋井駅と JR 愛野駅が立地しています。バスは、民間の路線バスとして遠州鉄道、秋葉バスサービスが運行されており、遠州鉄道は主に磐田市方面、秋葉バスサービスは市内路線のほか、森町、掛川市方面に運行されています。特に JR 東海本線、秋葉バスサービスの秋葉中遠線・秋葉線は、1日当たり30本以上の運行があり、基幹路線として機能しています。また、民間バスがカバーできない区域については、市の自主運行バスや地域協働運行バス、デマンドタクシーが運行されています。

交通手段の構成は、1990年(平成2年)から2010年(平成22年)にかけて、自家用車・タクシーの分担率が18.1%増加しており、移動手段の約85%が自動車によるものとなっています。静岡県全体と比べ、自家用車・タクシーの利用が高くなっているほか、民間バスの利用状況も減少傾向にあります。自家用車の利用が高まる中、高齢者の免許保有率は増加傾向にあり、静岡県下においても高齢者による事故件数が高くなっています。

■公共交通網図



資料：国土数値情報、袋井市・各バス会社路線図

■代表的な交通手段構成比



資料：国勢調査

■日平均乗車人員の推移（秋葉バスサービス）

		2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)
秋葉バスサービス	袋井駅前		536	509	510	371
	愛野駅前		0	2	2	2
	浅羽支所		23	23	22	20
	山梨		18	14	13	14
	合計		577	548	547	407

資料：袋井市資料

■自動車保有台数と免許保有状況

区分	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	増加数
自動車保有台数(台)	72,319	73,191	73,578	73,997	73,879	75,029	75,460	75,648	76,174	3,855
免許人口(人)	58,054	58,859	59,401	59,754	60,195	60,649	60,927	61,232	61,523	3,469
65歳以上免許人口(人)	7,860	8,387	8,790	9,021	9,333	10,149	10,918	11,814	12,420	4,560
高齢者免許保有率(%)	13.5%	14.2%	14.8%	15.1%	15.5%	16.7%	17.9%	19.3%	20.2%	6.6%

■静岡県内の人身事故（総数と高齢者起因件数）

区分	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	増加数
人身事故件数(総数)	39,491	38,682	36,748	35,878	36,751	37,238	36,946	35,224	33,499	-5,992
高齢者起因人身事故件数	4,668	4,910	5,089	5,257	5,556	5,630	5,800	6,007	5,924	1,256
死者	48	33	32	38	37	34	42	57	28	-20
負傷者	6,023	6,228	6,541	6,762	7,187	7,128	7,482	7,790	7,623	1,600

資料：袋井市資料

■公共交通利用者数

	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2007年(平成19年) との比較
民間路線バス	786,257	753,939	724,889	719,902	724,006	717,118	686,819	680,464	671,092	-115,165
自主運行バス	38,866	38,083	28,706	20,096	20,126	22,633	32,751	37,227	35,762	-3,104
地域協働運行バス				337	1,301	1,182	1,495	2,787	3,368	3,368
計	825,123	792,022	753,595	740,335	745,433	740,933	721,065	720,478	710,222	-114,901

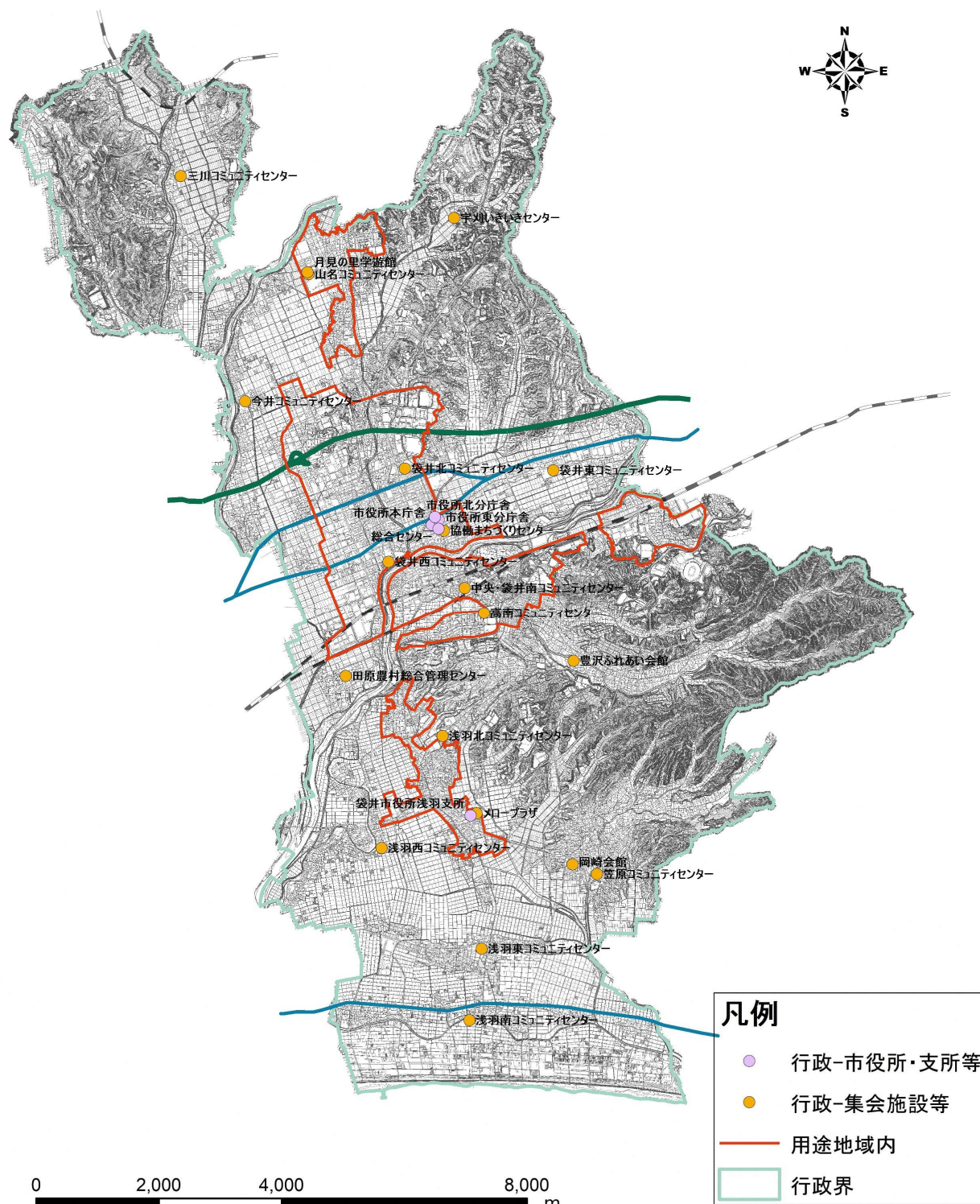
*地域協働運行バスは2010年(平成22年)より運行しています。
*自主運行バスにおいて2012年(平成24年)から2013年(平成25年)にかけて約1万人増加しているが、中東遠総合医療センター開院に伴うものです。
*デマンドタクシーは2016年(平成28年)より運行を開始しています。

資料：静岡県交通年鑑
資料：袋井市資料

6. 都市機能の立地状況

6-1. 行政施設

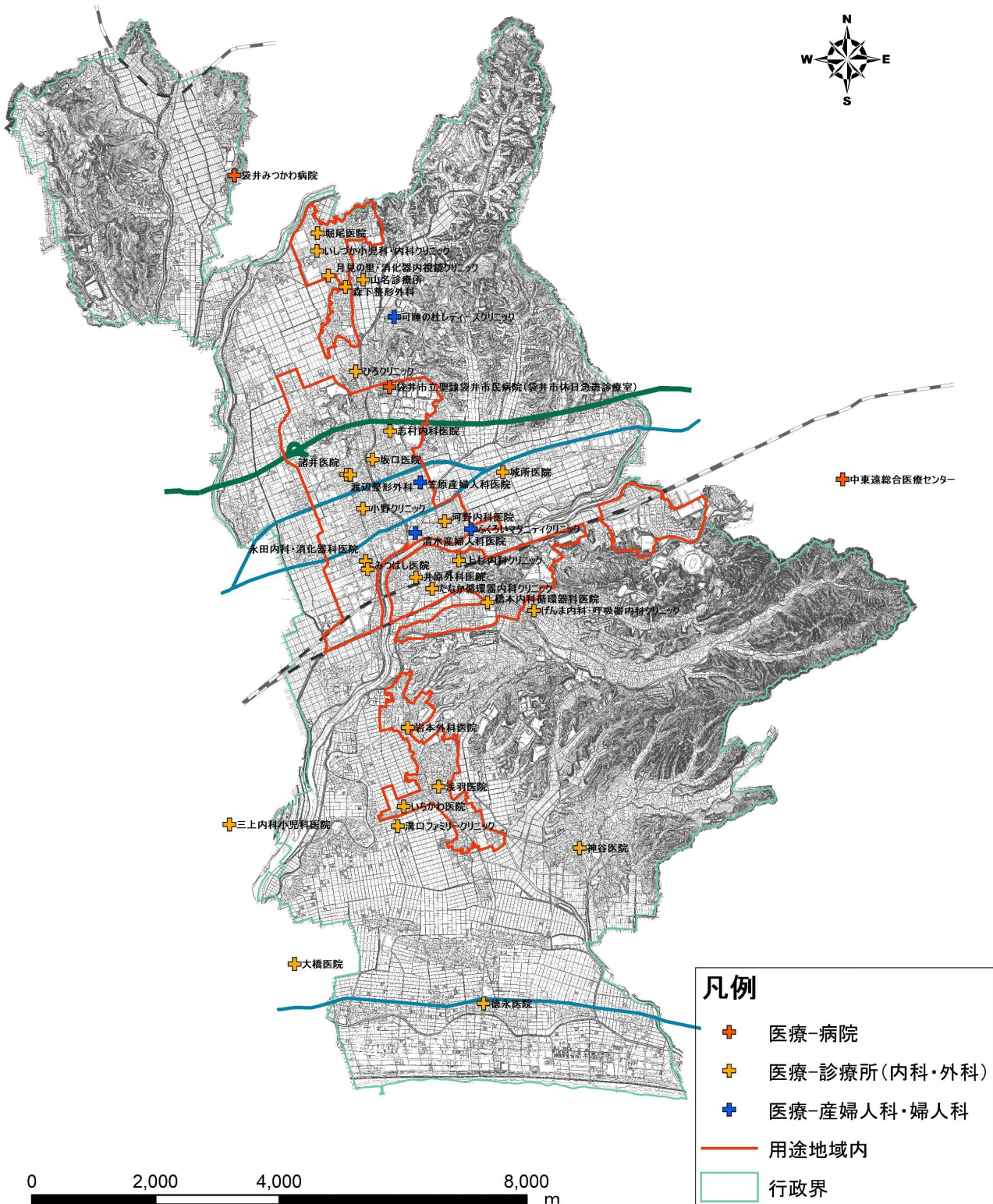
- ・市役所、支所等の庁舎等は、中心部及び浅羽地区に立地しています。
- ・集会施設等は、月見の里学遊館やメロープラザ、コミュニティセンターなど 20 箇所立地しています。



資料：袋井市公共施設白書、国土数値情報

6-2. 医療施設

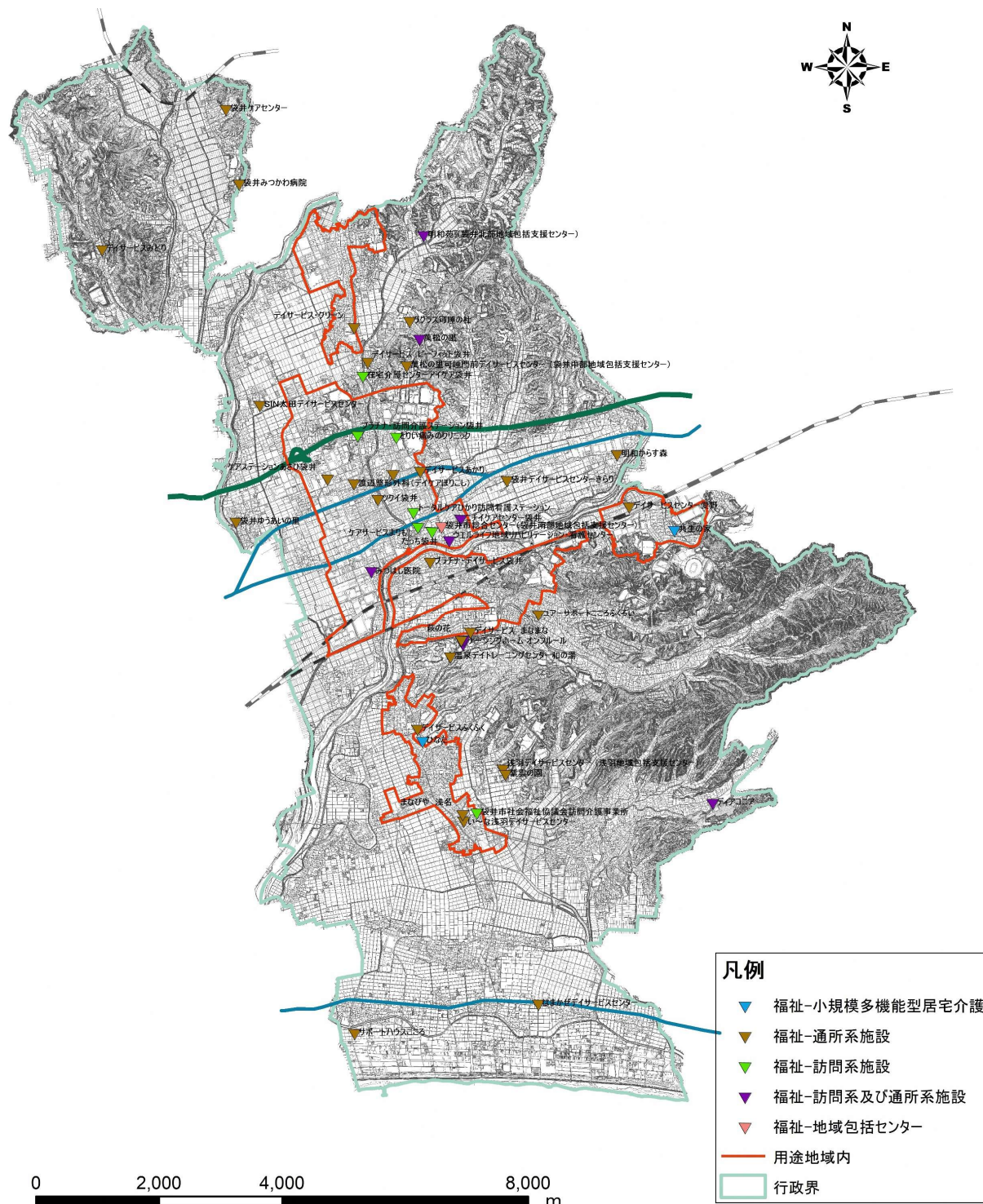
- ・病院、診療所（内科・外科）は、市内に26箇所立地しています。
- ・診療所（産婦人科）は、市内4箇所立地しています。



資料：袋井市公共施設白書、袋井市医療施設ガイドブック（2017年（平成29年）4月）

6-3. 高齢者福祉施設

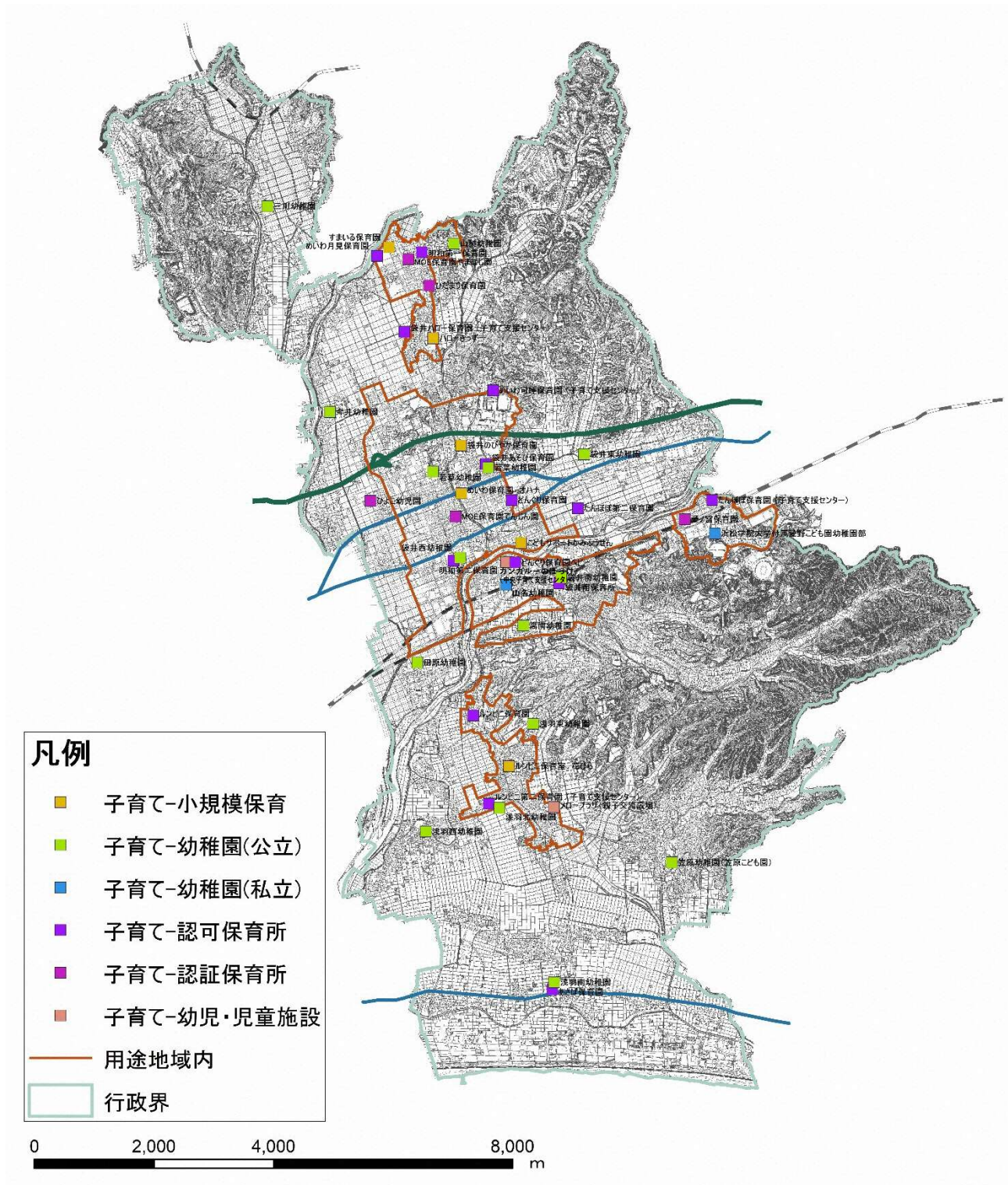
- ・地域包括支援センターは、袋井市総合健康センターを中心に4箇所立地しています。
- ・その他の介護サービス事業所等の高齢者福祉施設は、46箇所立地しています。



資料：袋井市内介護サービス事業一覧（2016年（平成28年）12月）

6-4. 子育て施設

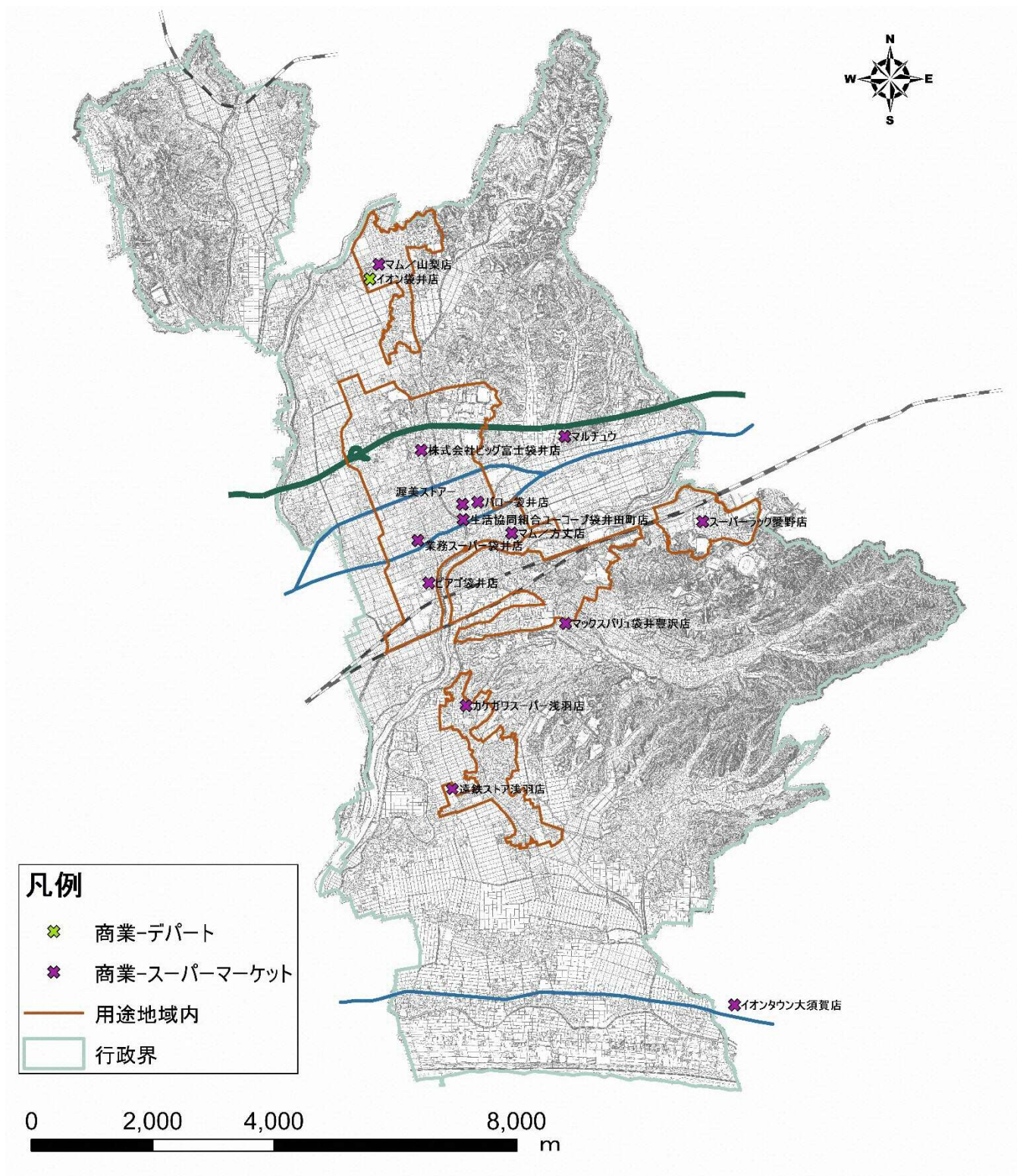
- ・市内には17箇所の公立幼稚園・保育所のほか、認可外も含め41箇所の幼稚園・保育所等が立地しています。
- ・子育て支援センターは、市内に6箇所立地しています。



資料：袋井市公共施設白書、袋井市ホームページ（2017年（平成29年）4月）

6-5. 商業施設

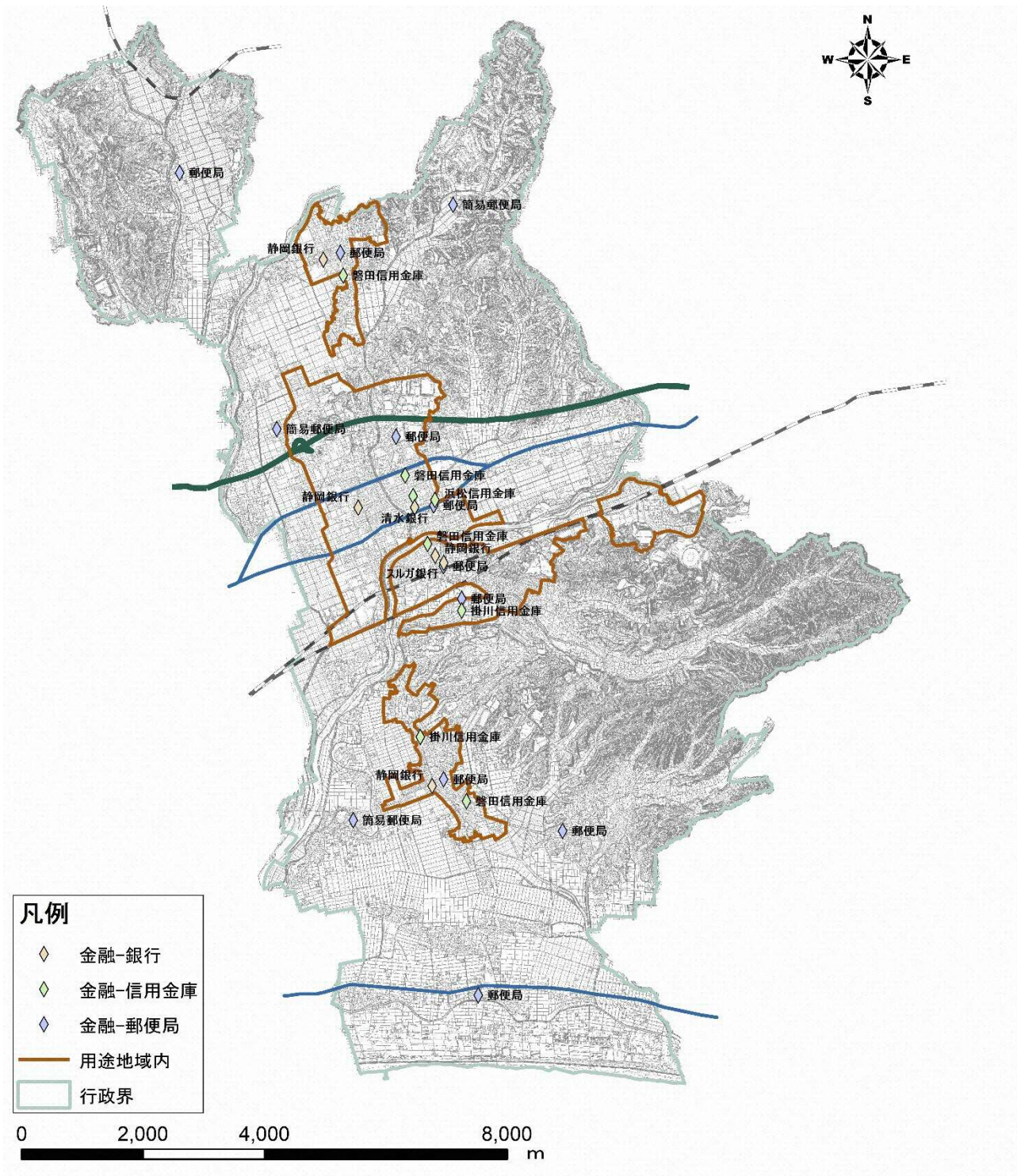
・市内には 14 箇所の商業施設が立地しており、上山梨地区に生鮮食品店、専門店を含む商業施設が立地しています。



資料：iタウンページ（2017年（平成29年）11月）

6-6. 金融施設

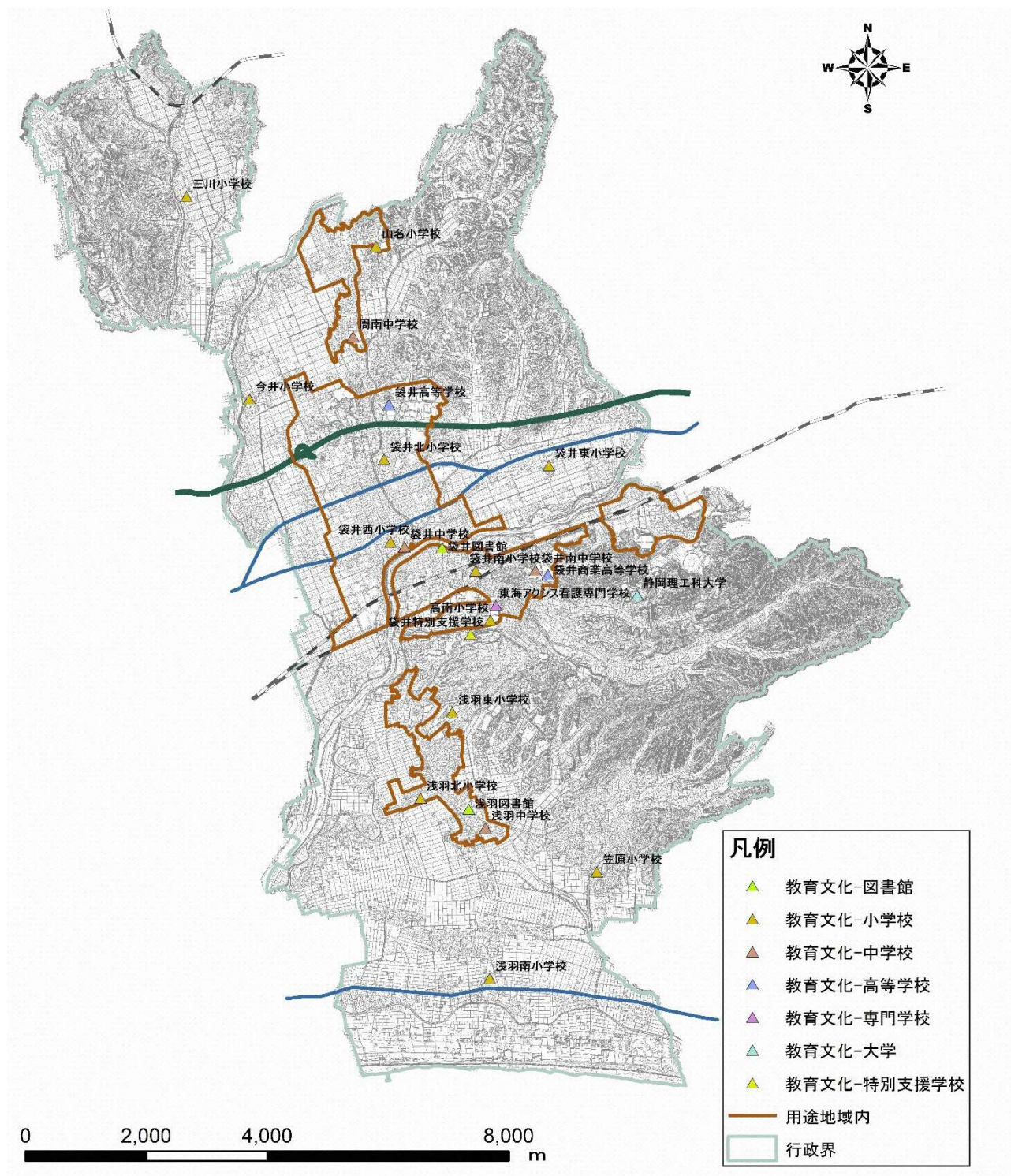
- ・郵便局は、簡易郵便局を合わせて12箇所立地しています。
- ・信用金庫は8箇所、銀行は6箇所立地しています。



資料：iタウンページ（2017年（平成29年）11月）

6-7. 教育文化施設

- ・図書館は、袋井図書館、浅羽図書館の2箇所が立地しています。なお、月見の里学遊館（配置はP15を参照）内に袋井図書館の分室が整備されています。
- ・小学校12箇所、中学校4箇所、特別支援学校1箇所が各地域に立地しています。
- ・高等学校は袋井高等学校、袋井商業高等学校、専門学校は東海アクシス看護専門学校、大学は静岡理科大学が立地しています。



資料：袋井市公共施設白書

6-8. 都市機能別立地状況のまとめ

■ 行政施設

- 市役所、支所は**、都市拠点（JR 袋井駅及び袋井市役所周辺）に袋井市役所本庁舎が立地しており、地域拠点（浅羽支所周辺）には袋井市役所浅羽支所が立地しています。今後も、これらの都市機能を都市拠点・地域拠点に維持し、利便性の高い拠点を形成していく必要があります。
- コミュニティセンター等の集会施設においては**、コミュニティセンターは、市域全域にバランスよく立地しており、地域活動の拠点や交流の場として活用されています。また、市北部には月見の里学遊館、南部にはメロープラザが立地しており、様々なイベントが開催されなど、市民の憩いやにぎわいの場として機能しています。これらの施設は、地域コミュニティ等を考慮し、現在の場所に立地していることから都市機能誘導区域の設定にかかわらず維持していくものとします。

■ 医療施設

- 病院、診療所（内科、外科）においては**、病院は、中央北部地域に聖隷袋井市民病院が立地しています。また、診療所（内科、外科）は、用途地域内を中心に立地しています。しかしながら、地域拠点（JR 愛野駅周辺、浅羽支所周辺）には立地がみられない状況にあります。医療施設は、生活するうえで欠くことのできない施設であることから、公共交通の利便性の高い地域への立地を促す必要があります。
- 診療所（産婦人科）は**、都市拠点（JR 袋井駅及び袋井市役所周辺）とその周辺に4箇所立地しており、現状では充足※1している状況です。

※1：地域医療情報システム（日本医師会）によると、内科系・外科系診療所は全国平均に対して低く、不足しています。また、産婦人科系診療所は、全国平均より高く、充足している状況です。

■ 高齢者福祉施設

- 地域包括支援センターは**、市内4箇所立地しており、市北部、中部、南部にバランスよく配置され地域の高齢者がいつまでも自立した生活ができるよう支援を行っています。
- 高齢者福祉施設は**、用途地域内を中心に立地していますが、地域拠点（上山梨地区周辺）には立地していない状況です。今後迎える高齢社会に向けて、さらに必要性が高まるため、既存施設の維持や新たな施設の立地を促す必要があります。

■ 子育て施設

- 子育て支援センターは**、市内6箇所にバランスよく立地しており、都市拠点（JR 袋井駅及び袋井市役所周辺）には中央子育て支援センターが立地するほか、保育園やメロープラザと併設した子育て支援センターが5箇所立地しており、子育て世代に対する育児支援を行っています。
- 幼稚園、保育所、認定こども園は**、市内各所に立地しており、子育て世代の生活を支えています。また、子育て世代が居住地を決める要素となるとともに、少子化対策としての効果も期待されることから、都市機能誘導区域の設定にかかわらず今後も維持に努めます。

■ 商業施設

- **スーパーマーケットは**、主に用途地域内に立地しており、都市拠点（JR 袋井駅及び袋井市役所周辺）及び地域拠点（JR 愛野駅周辺、上山梨地区周辺）に、日用品や生鮮食品を取り扱うスーパーマーケットが立地していますが、地域拠点（浅羽支所周辺）については、立地していない状況です。日常生活において必要不可欠な施設であり、にぎわいの創出や居住先の選択条件としても大きな要素となることから、既存施設の維持や新たな施設の立地を促す必要があります。

■ 金融施設

- **銀行、信用金庫、郵便局は**、地域拠点（JR 愛野駅周辺）を除くすべての拠点に立地しています。コンビニエンスストア等の ATM を含めると、すべての地域において利便性が確保されている状況にあると考えられます。

■ 教育文化施設

- **図書館は**、都市拠点（JR 袋井駅及び袋井市役所周辺）及び地域拠点（浅羽支所周辺）に立地しています。地域の歴史・文化を守り育てるとともに、施設を活用したにぎわいや魅力の向上を図ることができることから、今後も維持する必要があります。
- **小学校、中学校は**、市内各地域に立地しており、児童生徒の学びの場であるとともに、地域の交流の場としても利用されています。少子化による児童数、生徒数の変化を踏まえ適正規模、適正配置等の検討が必要ではあるものの、当面は都市機能誘導区域の設定にかかわらず既存施設を現在の配置で維持することとします。